



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月10日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621  
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	472,655	7.7	24,097	9.4	22,598	9.0	14,054	6.2
2023年2月期	439,024	—	22,019	—	20,732	—	13,235	—

(注) 包括利益 2024年2月期 14,368百万円 (7.7%) 2023年2月期 13,347百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	473.90	473.75	9.2	5.1	5.3
2023年2月期	431.11	430.98	9.1	5.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	458,557	157,257	34.3	5,354.43
2023年2月期	419,249	149,555	35.7	4,917.97

(参考) 自己資本 2024年2月期 157,257百万円 2023年2月期 149,555百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	22,494	△24,013	2,502	10,205
2023年2月期	9,402	△17,935	5,428	9,199

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,826	20.9	1.9
2024年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00	2,902	20.0	1.8
2025年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		19.8	

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,400	6.0	16,600	6.2	15,700	5.0	10,600	3.4	360.91
通期	501,300	6.1	25,900	7.5	24,000	6.2	14,800	5.3	503.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー  
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	34,682,113株	2023年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2024年2月期	5,312,518株	2023年2月期	4,272,157株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	29,657,964株	2023年2月期	30,699,483株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」は2023年11月をもって終了しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	408,178	4.9	22,953	10.6	21,295	9.9	14,525	18.3
2023年2月期	388,941	—	20,762	—	19,384	—	12,280	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	486.83	486.68
2023年2月期	400.00	399.88

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	425,054	156,774	36.9	5,295.09
2023年2月期	399,930	147,708	36.9	4,857.23

(参考) 自己資本 2024年2月期 156,774百万円 2023年2月期 147,708百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	217,900	4.4	15,300	7.4	10,100	△7.2	341.13
通期	426,300	4.4	22,700	6.6	14,700	1.2	496.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2か月の差異があります。当連結会計年度につきましては、同社の12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年4月10日（水）及び4月12日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が縮小し、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や海外経済の減速等に起因する景気の下振れが懸念される状況にあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主に事業展開している小売業界においても、原材料費・物流費・人件費をはじめとする各種コスト上昇の影響を受けて、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや！！コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、グループ全体で30店舗の出店と3店舗の閉店を実施しました。また、2023年6月1日付で株式会社ホームインブルームメントひろせを株式取得により連結子会社化したことで32店舗増加しました。これらにより、当連結会計年度末現在の当社グループの店舗数は595店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の当事業年度は、2023年1月1日から2023年12月31日であるため、当連結会計年度末現在の店舗数は、2023年12月31日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減 (単位: 店)

	前期末 店舗数	出店	閉店	合併又は 子会社化による 増減	当期末 店舗数
コーナン商事株式会社	442	20	△3	11	470
株式会社ビーバートザン	11	—	—	△11	—
株式会社建デポ (うち、FC店)	72 (3)	8 (—)	— (—)	— (—)	80 (3)
株式会社ホームインブルームメントひろせ	—	—	—	32	32
国内計 (うち、FC店)	525 (3)	28 (—)	△3 (—)	32 (—)	582 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	11	2	—	—	13
合計 (うち、FC店)	536 (3)	30 (—)	△3 (—)	32 (—)	595 (3)

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は472,655百万円（前期比7.7%増）、売上総利益170,806百万円（前期比6.9%増）、販売費及び一般管理費は163,018百万円（前期比6.1%増）、営業利益は24,097百万円（前期比9.4%増）、経常利益は22,598百万円（前期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,054百万円（前期比6.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は458,557百万円となり、前連結会計年度と比較して39,307百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,505百万円、売掛金の増加2,230百万円、商品及び製品の増加12,859百万円、建物及び構築物の増加9,488百万円、差入保証金の増加3,332百万円などです。

負債総額は301,300百万円となり、前連結会計年度と比較して31,605百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加3,062百万円、未払消費税等の増加2,338百万円、長期借入金の増加20,511百万円などです。

純資産総額は157,257百万円となり、前連結会計年度と比較して7,702百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は34.3%となり、前連結会計年度と比較して1.4ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加し、10,205百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,494百万円（前連結会計年度と比較して13,092百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益21,051百万円、減価償却費14,553百万円に対し、棚卸資産の増加額7,208百万円、法人税等の支払額6,714百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,013百万円（前連結会計年度と比較して6,078百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出17,998百万円、差入保証金の差入による支出3,658百万円、新規連結子会社の取得による支出4,422百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,502百万円（前連結会計年度と比較して2,925百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入れによる収入214,600百万円、長期借入れによる収入42,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出217,887百万円、長期借入金の返済による支出28,370百万円、リース債務の返済による支出2,605百万円、配当金の支払額2,924百万円、自己株式の取得による支出2,999百万円となったことなどによるものです。

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	35.7	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.3	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度においては、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化などを背景とした地政学上のリスクの影響や各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、海外経済の減速も懸念される状況にあります。国内においては、景気の回復基調の持続が期待されるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、原材料費・物流費・人件費等のコスト上昇の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続することが想定されます。

通期の連結業績見込みとしては、営業収益501,300百万円(前期比6.1%増)、営業利益25,900百万円(前期比7.5%増)、経常利益24,000百万円(前期比6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14,800百万円(前期比5.3%増)と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,218	11,723
売掛金	13,568	15,798
商品及び製品	108,898	121,758
原材料及び貯蔵品	1,494	1,387
前渡金	25	47
前払費用	4,751	5,058
その他	3,346	3,727
貸倒引当金	△10	△47
流動資産合計	141,292	159,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,999	123,488
機械装置及び運搬具(純額)	875	1,269
工具、器具及び備品(純額)	5,646	6,254
土地	50,471	52,135
リース資産(純額)	17,533	18,428
建設仮勘定	867	5,210
有形固定資産合計	189,393	206,786
無形固定資産		
商標権	3,078	2,745
顧客関連資産	2,311	2,085
のれん	14,086	14,608
借地権	4,653	4,687
ソフトウェア	2,110	2,142
その他	648	590
無形固定資産合計	26,888	26,860
投資その他の資産		
投資有価証券	4,793	4,550
長期貸付金	84	32
長期前払費用	1,680	1,686
差入保証金	48,458	51,790
退職給付に係る資産	102	125
繰延税金資産	6,525	7,231
その他	250	251
貸倒引当金	△220	△212
投資その他の資産合計	61,675	65,455
固定資産合計	277,957	299,101
資産合計	419,249	458,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,053	34,530
電子記録債務	9,226	10,293
短期借入金	20,937	24,000
1年内返済予定の長期借入金	26,624	27,673
リース債務	2,416	2,477
未払金	7,155	6,710
未払費用	2,609	2,939
未払法人税等	3,574	4,743
未払消費税等	613	2,952
前受収益	1,370	1,340
契約負債	4,622	4,060
賞与引当金	2,334	2,421
災害損失引当金	72	—
役員賞与引当金	170	200
その他	773	689
流動負債合計	115,553	125,032
固定負債		
長期借入金	87,626	108,138
リース債務	21,197	21,816
受入保証金	10,397	10,578
長期未払金	14,146	14,026
商品自主回収関連損失引当金	595	527
株式給付引当金	617	938
退職給付に係る負債	—	353
資産除去債務	17,178	18,245
繰延税金負債	1,911	1,282
その他	469	361
固定負債合計	154,140	176,267
負債合計	269,694	301,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	129,682	140,899
自己株式	△16,220	△20,048
株主資本合計	149,043	156,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	315
繰延ヘッジ損益	△180	△79
為替換算調整勘定	435	501
退職給付に係る調整累計額	58	87
その他の包括利益累計額合計	511	825
純資産合計	149,555	157,257
負債純資産合計	419,249	458,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	423,136	456,345
売上原価	263,300	285,539
売上総利益	159,835	170,806
営業収入	15,888	16,309
営業総利益	175,724	187,115
販売費及び一般管理費	153,704	163,018
営業利益	22,019	24,097
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	72
受取保険金	65	140
為替差益	350	127
匿名組合投資利益	284	326
補助金収入	267	270
その他	203	452
営業外収益合計	1,255	1,389
営業外費用		
支払利息	2,113	2,173
支払手数料	207	415
その他	222	300
営業外費用合計	2,542	2,888
経常利益	20,732	22,598
特別利益		
受入保証金解約益	72	31
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	73	31
特別損失		
減損損失	899	1,488
固定資産除却損	93	63
災害による損失	271	—
段階取得に係る差損	—	26
特別損失合計	1,263	1,578
税金等調整前当期純利益	19,541	21,051
法人税、住民税及び事業税	6,857	7,472
法人税等調整額	△550	△476
法人税等合計	6,306	6,996
当期純利益	13,235	14,054
親会社株主に帰属する当期純利益	13,235	14,054



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	13,235	14,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	117
繰延ヘッジ損益	△141	101
為替換算調整勘定	199	65
退職給付に係る調整額	△2	29
その他の包括利益合計	112	313
包括利益	13,347	14,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,347	14,368
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,923	118,946	△12,483	142,045
会計方針の変更による累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,658	17,923	118,997	△12,483	142,096
当期変動額					
剰余金の配当			△2,549		△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益			13,235		13,235
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分		△0		263	262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,685	△3,736	6,947
当期末残高	17,658	17,922	129,682	△16,220	149,043

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142	△39	235	60	399	142,444
会計方針の変更による累積的影響額						50
会計方針の変更を反映した当期首残高	142	△39	235	60	399	142,495
当期変動額						
剰余金の配当						△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益						13,235
自己株式の取得						△4,000
自己株式の処分						262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△141	199	△2	112	112
当期変動額合計	56	△141	199	△2	112	7,059
当期末残高	198	△180	435	58	511	149,555

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,922	129,682	△16,220	149,043
当期変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
連結子会社の保有する親会社株式の変動				△1,018	△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			14,054		14,054
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の処分		△0		191	190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,216	△3,827	7,388
当期末残高	17,658	17,922	140,899	△20,048	156,432

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198	△180	435	58	511	149,555
当期変動額						
剰余金の配当						△2,838
連結子会社の保有する親会社株式の変動						△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益						14,054
自己株式の取得						△2,999
自己株式の処分						190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	117	101	65	29	313	313
当期変動額合計	117	101	65	29	313	7,702
当期末残高	315	△79	501	87	825	157,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,541	21,051
減価償却費	13,378	14,553
のれん償却額	1,158	1,294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	3
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△68
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	309	320
受入保証金解約益	△72	△31
固定資産売却益	△1	—
減損損失	899	1,488
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	26
災害による損失	271	—
固定資産除却損	93	63
補助金収入	△267	△270
受取利息及び受取配当金	△83	△72
支払利息	2,113	2,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,931	△1,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,225	△7,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,848	△630
前受金の増減額 (△は減少)	△2,272	—
契約負債の増減額 (△は減少)	4,622	△878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,380	1,193
その他	△2,613	△311
小計	18,275	31,138
利息及び配当金の受取額	73	32
利息の支払額	△2,113	△2,154
災害による損失の支払額	△28	△77
補助金の受取額	173	269
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,978	△6,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,402	22,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	360
有形固定資産の取得による支出	△14,525	△17,998
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△755
有形固定資産の売却による収入	—	754
差入保証金の差入による支出	△3,428	△3,658
差入保証金の回収による収入	1,769	1,772
預り保証金の受入による収入	380	428
預り保証金の返還による支出	△455	△360
新規連結子会社の取得による支出	—	△4,422
その他	△582	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,935	△24,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	87,000	214,600
短期借入金の返済による支出	△75,250	△217,887
長期借入れによる収入	28,500	42,500
長期借入金の返済による支出	△25,978	△28,370
リース債務の返済による支出	△2,451	△2,605
セール・アンド・割賦バック等による収入	1,206	1,204
割賦債務の返済による支出	△1,311	△1,204
配当金の支払額	△2,549	△2,924
自己株式の取得による支出	△4,000	△2,999
その他	262	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,428	2,502

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,024	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	12,224	9,199
現金及び現金同等物の期末残高	9,199	10,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の100%連結子会社であった株式会社ビーバートザンは、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

また、2023年6月1日付で株式会社ホームインプループメントひろせの発行済株式の全てを当社が取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当連結会計年度末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,994百万円、940,300株、当連結会計年度末3,988百万円、938,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しておりましたが、2023年11月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託は、取得した当社株式のすべてを持株会に売却し、2023年11月に終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末177百万円、40,100株であります。当連結会計年度末においては、信託に残存する自社の株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末256百万円であります。当連結会計年度末においては、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	4,917.97円	5,354.43円
1株当たり当期純利益	431.11円	473.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	430.98円	473.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,235	14,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,235	14,054
普通株式の期中平均株式数(株)	30,699,483	29,657,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
(うちストックオプション(株))	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度990千株、当連結会計年度949千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,019千株、当連結会計年度963千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実効性及び資本効率の向上と、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 800,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 2024年4月11日から2024年9月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインブルーメント (DIY用品)	207,336	—	218,848	105.6
ハウスキーピング (家庭用品)	137,009	—	144,630	105.6
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	60,549	—	67,554	111.6
食品	4,806	—	11,351	236.2
その他	13,434	—	13,961	103.9
合計	423,136	—	456,345	107.8

(注) 1. 前連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) 食品 (食品、酒類)
- (5) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

3. 当連結会計年度において株式会社ホームインブルーメントひろせを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度から商品部門区分を見直し、「ハウスキーピング」に含まれていたフード及び酒類について「食品」として記載する方法へ変更しております。なお、前連結会計年度の売上高については、変更後の区分に組み替えて開示しております。また、当連結会計年度の前年同期比については、前連結会計年度の売上高を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。